別紙様式第二十九

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

共同議決権行使同意取得に関する報告書

年　月　日

財務大臣及び事業所管大臣　殿

（日本銀行経由）

<table>
<tr><td rowspan="11">報告者</td><td colspan="2">氏名又は名称及び代表者の氏名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">住所又は主たる事務所の所在地</td><td colspan="2"></td><td rowspan="2">国籍・設立国等</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">職業又は営んでいる事業の内容</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">ウェブページのリンク</td><td colspan="4">□　あり（リンク：　　）
□　なし</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">報告者となる法的根拠
（該当分に○）</td><td colspan="4">イ　非居住者個人
ロ　外国法人等
ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社
ニ　特定組合等
ホ　イが役員の過半数を占める本邦法人等
ヘ　外国為替及び外国貿易法第55条の５第３項の規定により外国投資家とみなされるもの</td></tr>
<tr><td colspan="4">注１:「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③職業又は営んでいる事業の内容を記入（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="4">注２:「ヘ」に該当する場合、非居住者等の詳細及び外国投資家とみなされる理由を記入
（　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">代理人</td><td>氏名又は名称及び代表者の氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>住所又は主たる事務所の所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>